

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復が続く

当連結会計年度(2018年1月1日~2018年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断に慎重な姿勢も見られましたが、企業収益が堅調に推移する中、設備投資は高水準を維持、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のITへの関心も高く、企業のIT投資は底堅く推移しました。

■地域主導の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を2018年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、それぞれの地域のお客様の特性やニーズに対応すべく関係強化を図ってきました。また働き方改革については、過去に当社が生産性向上やコスト削減を目的として当社自身が実践してきた事例を通じて、お客様の経営課題に対するソリューションを具体的に提案してきました。

企業収益は堅調
IT投資は底堅く推移

地域主導でお客様との関係強化
ソリューションを具体的に提案

■9期連続の増収増益、売上高、営業利益、 経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,598億71百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益480億58百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益492億85百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益336億1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

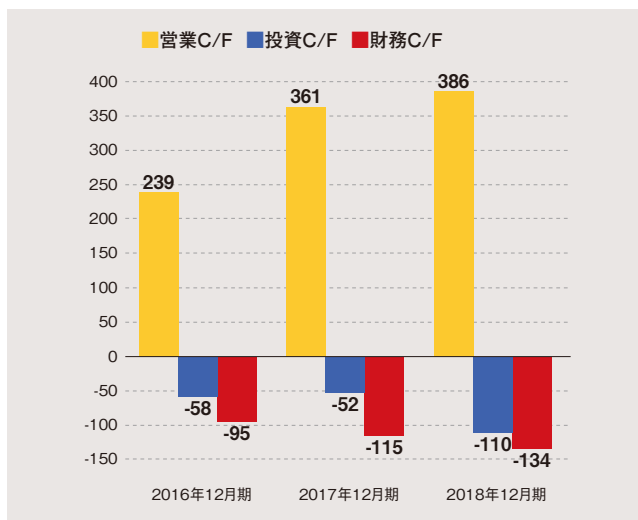
（単位：百万円）

	2017年12月期	2018年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	691,166	759,871	+9.9%
営業利益	44,386	48,058	+8.3%
経常利益	45,460	49,285	+8.4%
純利益*	31,560	33,601	+6.5%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ24億92百万円増加し、386億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ58億53百万円増加し、110億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億42百万円増加し、134億70百万円となりました。

四半期別の概況

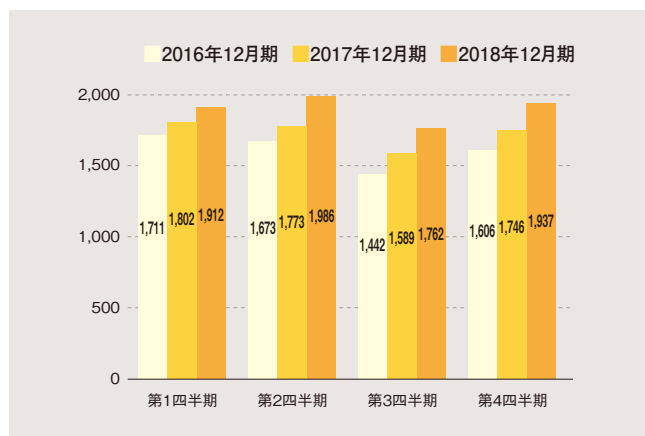
■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1~3月)売上高は、1,912億25百万円(前年同期比 6.1%増)、第2四半期(4~6月)売上高は、1,986億37百万円(前年同期比 12.0%増)、第3四半期(7~9月)売上高は、1,762億62百万円(前年同期比10.9%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,937億45百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

売上高の四半期推移

(単位：億円)



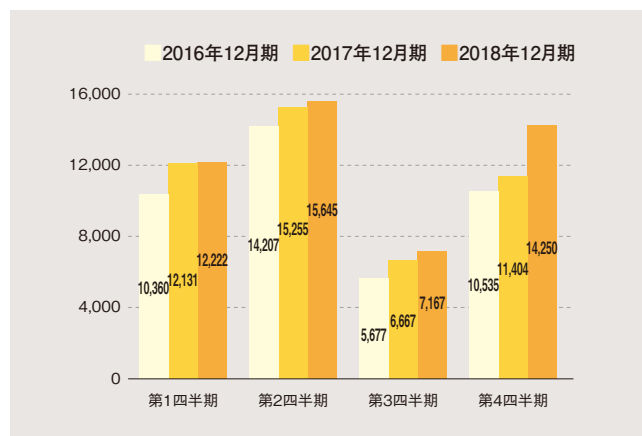
■経常利益の推移

経常利益は、第1四半期(1~3月)は微増でしたが、第2四半期(4~6月)以降は次第に改善しました。

第1四半期(1~3月)経常利益は、122億22百万円(前年同期比 0.8%増)、第2四半期(4~6月)経常利益は、156億45百万円(前年同期比 2.6%増)、第3四半期(7~9月)経常利益は、71億67百万円(前年同期比7.5%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、142億50百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

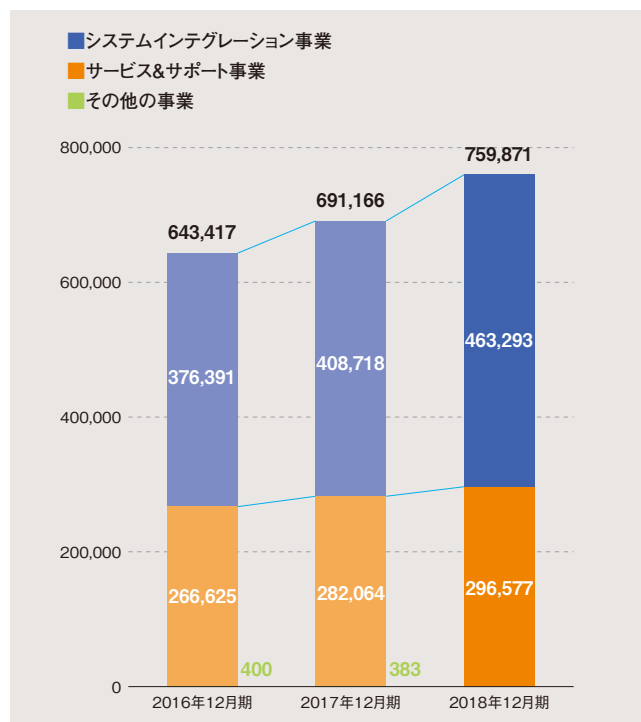
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は更新需要を捉え高い伸びとなりました。また、パッケージソフトや受託ソフト等の売上高も順調に伸びることができ、これらの結果、売上高は4,632億93百万円(前年同期比13.4%増)となりました。なお、複写機の販売台数は前年に比べ減少しました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は2,965億77百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注：連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、当連結会計年度より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、当連結会計年度より記載していません。